

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より主として定額法に変更している。

当社グループの主たる供給区域である九州エリアにおいては、人口減少や節電・省エネの進展等に伴い、今後、電力需要は安定的に推移する見込みである。

また、電力システム改革により、発電・小売電気事業においては、自由化の進展により競争環境下におかれることで、効率的・安定的な事業運営が求められる。一般送配電事業においても同様に、当連結会計年度の法的分離により、一層の中立性を確保するとともに、効率的・安定的な事業運営により、安定供給に資する役割が期待されている。

当社グループにおいては、発電事業については、2019年12月に松浦発電所2号機が営業運転を開始し、主要電源開発が一巡したことに加え、2020年11月に川内原子力発電所1号機、12月に同発電所2号機の特重大事故等対処施設が運用を開始したことから、今後は既存電源の安定的な運用に向けた維持管理の投資が中心となることを見込まれる。一般送配電事業については、需要動向、供給信頼度、設備の安全面や運用面、コスト等を勘案し、効率的な設備の維持運用を図ることとなり、安定的な使用が見込まれる。

このような社内外の環境変化を反映し、当連結会計年度を開始年度とする中期経営計画においては、設備全般の効率的かつ安定的な稼働を重点取組み事項の一つと位置づけている。

以上を踏まえると、今後は、電気事業を中心に設備の安定的な使用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、将来の経済的便益の費消パターンをより適切に反映すると判断した。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ58,730百万円増加している。

## (セグメント情報等)

## 1 セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「発電・販売事業」、「送配電事業」、「その他エネルギーサービス事業」、「ICTサービス事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
発電・販売事業	国内における発電・小売電気事業
送配電事業	九州域内における一般送配電事業
その他エネルギーサービス事業	電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、再生可能エネルギー事業、海外事業
ICTサービス事業	データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業
その他の事業	不動産事業、有料老人ホーム事業、事務業務受託事業、人材派遣事業

## (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一である。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は市場価格に基づいている。

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より主として定額法に変更しているため、報告セグメントの減価償却方法を同様に変更している。これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「発電・販売事業」において36,374百万円、「送配電事業」において22,992百万円、「その他エネルギーサービス事業」において151百万円、「その他の事業」において1百万円増加し、「調整額」において789百万円減少している。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギーサービス 事業		ICT サービス 事業	その他の 事業	計		
	国内電気 事業	その他 エネルギー サービス 事業					
売上高							
外部顧客への売上高	1,844,326	74,158	81,005	13,559	2,013,050	—	2,013,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,069	119,811	31,690	15,292	170,863	△170,863	—
計	1,848,395	193,970	112,696	28,851	2,183,913	△170,863	2,013,050
セグメント利益	16,584	17,073	3,995	4,611	42,264	△2,212	40,052
セグメント資産	4,230,126	535,988	190,967	181,174	5,138,256	△190,193	4,948,063
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	227,214	10,624	22,692	3,648	264,179	△2,810	261,369
受取利息	330	726	1	92	1,150	△312	837
支払利息	23,720	5,155	207	220	29,303	△312	28,990
持分法投資利益又は 損失(△)	—	9,523	△86	△42	9,395	△147	9,247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	383,047	13,049	25,691	5,341	427,130	△5,398	421,731

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,212百万円及びセグメント資産の調整額△190,193百万円は、セグメント間取引  
消去である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギーサービス事業			I C T サービス 事業	その他の 事業	計		
	国内電気事業		その他 エネルギー サービス 事業					
	発電・ 販売事業	送配電 事業						
売上高								
外部顧客への 売上高	1,777,340	191,316	67,470	81,753	13,918	2,131,799	—	2,131,799
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	113,474	407,974	117,858	33,262	15,567	688,137	△688,137	—
計	1,890,815	599,290	185,328	115,016	29,486	2,819,936	△688,137	2,131,799
セグメント利益又は 損失(△)	△564	29,101	17,632	6,891	4,263	57,324	△1,641	55,683
セグメント資産	4,090,421	1,879,200	553,686	196,678	138,132	6,858,119	△1,731,296	5,126,822
その他の項目								
減価償却費 (核燃料減損額を 含む)	101,502	68,002	11,563	23,189	3,620	207,878	△2,128	205,749
受取利息	10,499	24	645	2	59	11,231	△10,444	786
支払利息	22,156	10,055	4,094	187	209	36,702	△10,444	26,258
持分法投資利益 又は損失(△)	—	—	10,277	78	△230	10,125	△241	9,884
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	208,932	108,026	16,063	21,171	4,843	359,037	△3,143	355,894

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,641百万円及びセグメント資産の調整額△1,731,296百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

## (4) 報告セグメントの変更等に関する事項

2020年4月の一般送配電事業等の九州電力送配電株式会社への承継に伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「国内電気事業」「その他エネルギーサービス事業」「ICTサービス事業」「その他の事業」から「発電・販売事業」「送配電事業」「その他エネルギーサービス事業」「ICTサービス事業」「その他の事業」に変更しており、当社及び九電みらいエナジー株式会社を「発電・販売事業」に、九州電力送配電株式会社を「送配電事業」に分類している。

この他、2020年8月の株式会社キャピタル・キューデンの当社との合併に伴い、当連結会計年度より、従来の株式会社キャピタル・キューデンの事業（事業資金の貸付等）を当社「発電・販売事業」に付帯関連する事業と位置付けたことから、その分類を「その他の事業」から「発電・販売事業」に変更している。

また、セグメント利益は、当連結会計年度より、従来の「営業利益」から「経常利益」に変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、一般送配電事業等の九州電力送配電株式会社への承継に伴う変更後の報告セグメントに基づき作成することが実務上困難であるため、次のとおり、当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度の報告セグメントに基づき作成している。

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギーサービス 事業		ICT サービス 事業	その他の 事業	計		
	国内電気 事業	その他 エネルギー サービス 事業					
売上高							
外部顧客への売上高	1,968,656	67,470	81,753	13,918	2,131,799	—	2,131,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,886	117,858	33,262	15,567	170,574	△170,574	—
計	1,972,542	185,328	115,016	29,486	2,302,373	△170,574	2,131,799
セグメント利益	28,522	17,632	6,891	4,263	57,309	△1,626	55,683
セグメント資産	4,370,187	553,686	196,678	189,700	5,310,252	△183,430	5,126,822
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	169,504	11,563	23,189	3,620	207,878	△2,128	205,749
受取利息	464	645	2	59	1,171	△385	786
支払利息	22,152	4,094	187	209	26,643	△385	26,258
持分法投資利益又は 損失(△)	—	10,277	78	△230	10,125	△241	9,884
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	316,944	16,063	21,171	4,843	359,022	△3,128	355,894

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,626百万円及びセグメント資産の調整額△183,430百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2 関連情報

前連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)及び当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

②有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載を省略している。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)及び当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)及び当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

該当事項はない。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

該当事項はない。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,077.38円	1,168.09円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△6.05円	63.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	57.01円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりである。

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	637,957	682,752
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	128,369	130,216
(うち優先株式の払込額(百万円))	(100,000)	(100,000)
(うち累積未払優先配当額(百万円))	(1,052)	(1,050)
(うち非支配株主持分(百万円))	(27,316)	(29,166)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	509,588	552,535
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	472,990	473,025

## (2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△419	32,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	2,443	2,100
(うち優先配当額(百万円))	(1,599)	(2,100)
(うち優先株式に係る処分差額(百万円))	(843)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△2,862	30,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	472,986	473,015
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	54,352
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(54,352)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(前連結会計年度648千株、当連結会計年度603千株)を1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に含めている。

また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(前連結会計年度657千株、当連結会計年度618千株)を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

- 2 前連結会計年度の普通株主に帰属しない金額のうち優先株式に係る処分差額については、2019年6月27日に取得したA種優先株式の取得価額と、2019年6月28日に第三者割当による自己株式の処分により当該株式を割り当てた価額との差額である。
- 3 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。